



2026年3月期（第50期） 中間期決算補足説明資料 （ First Half of FY2026 | 50th Business Year）

2025年11月14日
株式会社フォーカスシステムズ
（証券コード：4662）

1	中間期決算サマリー	P. 3
2	セグメント別概況	P. 5
3	財務状況	P. 9
4	業績・配当予想－2026年3月期（第50期）－	P.12
5	その他	P.13

引続き人的資本投資・事業戦略を進めつつ、売上高・各利益共に成長基調

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		前中間会計期間比	
	Q1 実績	Q2 実績	Q3 実績	通期 実績	Q1 実績	Q2 実績	増減額	増減率
売上高	7,998	15,962	24,251	32,555	8,507	17,299	1,336	8.4%
営業利益	323	818	1,562	2,171	864	1,721	903	110.4%
経常利益	335	834	1,579	2,164	877	1,735	900	107.9%
純利益	229	569	1,075	1,566	659	1,243	673	118.4%

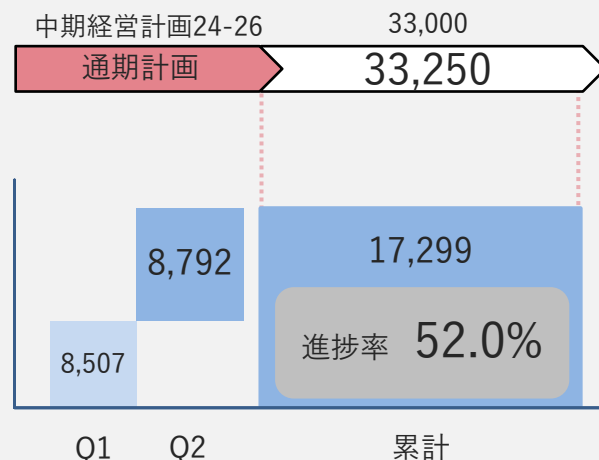
売上高の成長が加速、各利益は引続き大幅増で推移

・ 各事業が計画通り + α で順調に伸長

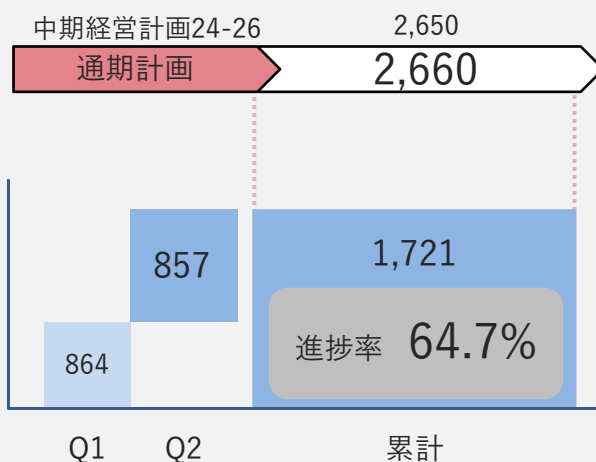
➤ 主に、高収益案件の増加

プロジェクト管理の徹底と価格交渉 等

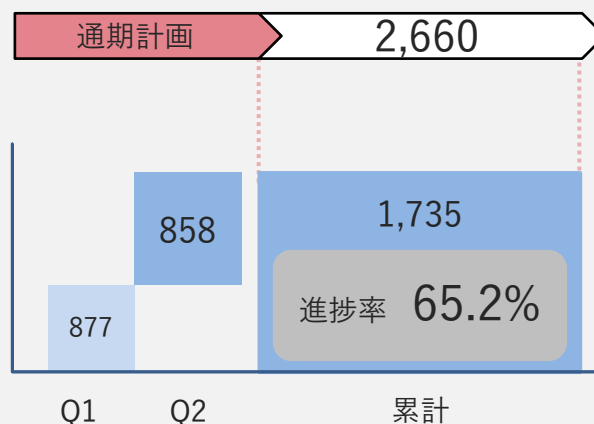
売上高 (単位：百万円)



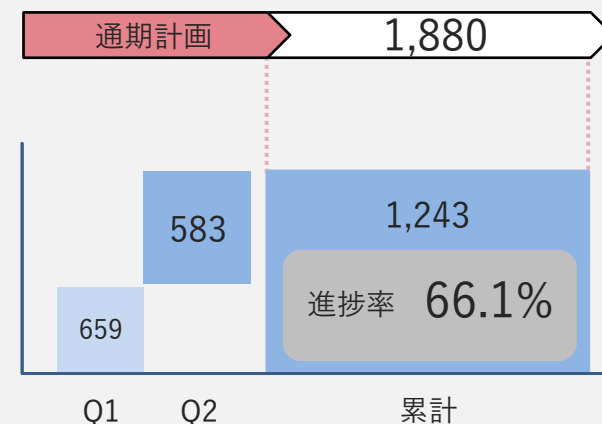
営業利益



経常利益



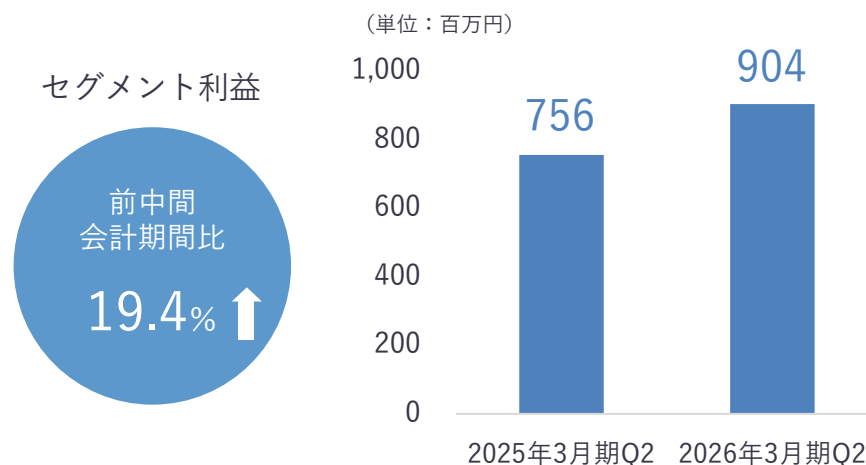
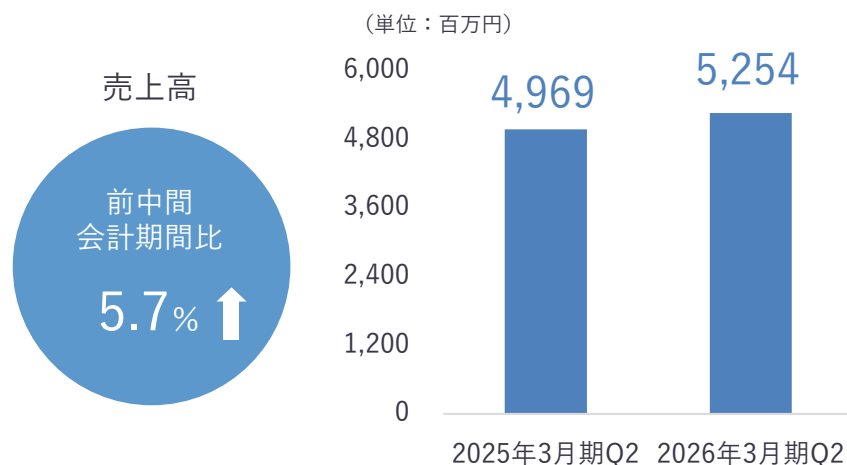
純利益



公共関連

主に官公庁及び地方自治体を最終ユーザーとする社会インフラ基盤に係るシステムの設計・製造、システム稼動後の運用・保守

セグメント全体でのプロジェクト管理等により着実に収益性が向上し、増収増益

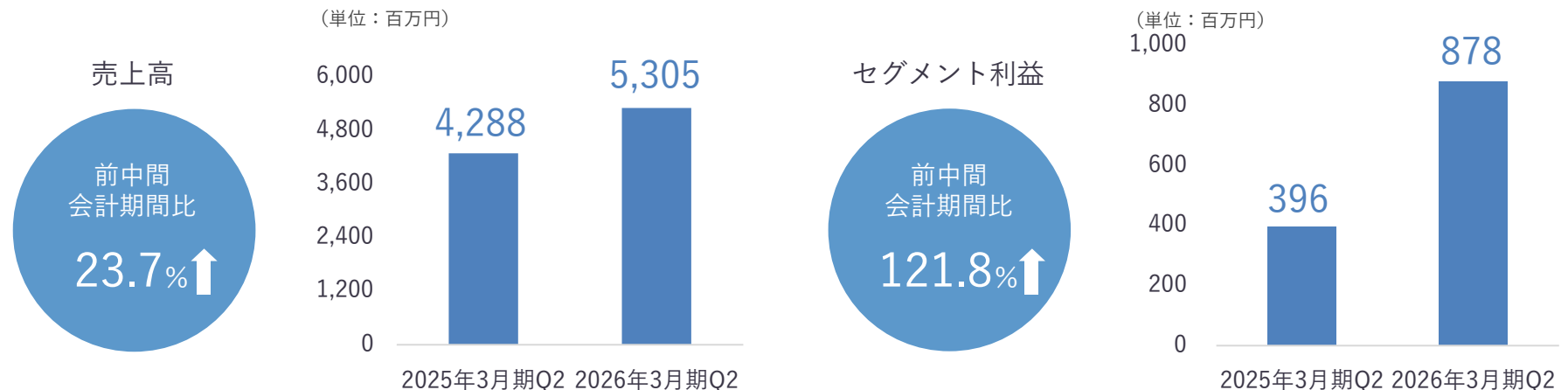


- ・ 医療レセプト関連・社会保障・自動車関連等が、セグメントの成長をけん引。
- ・ マイナンバー関連は、サービス系を中心に案件数の積上げが利益に貢献。

エンタープライズ

主に法人企業の基幹業務システム・Webシステムの開発、ネットワーク・インフラの設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティング

低採算案件の反動増とクロスセル・アップセル効果により、増収増益



- ・ 主力製品（intra-mart、Biz f）のSI※¹案件のほか、熟達したSFA※²・BI※³等の開発案件が増加。
- ・ インフラにおける新規受注の好調が、業績の底上げに貢献。

※1:SI…システムインテグレーションの略。システム開発・運用等を包括的に請負う事業。

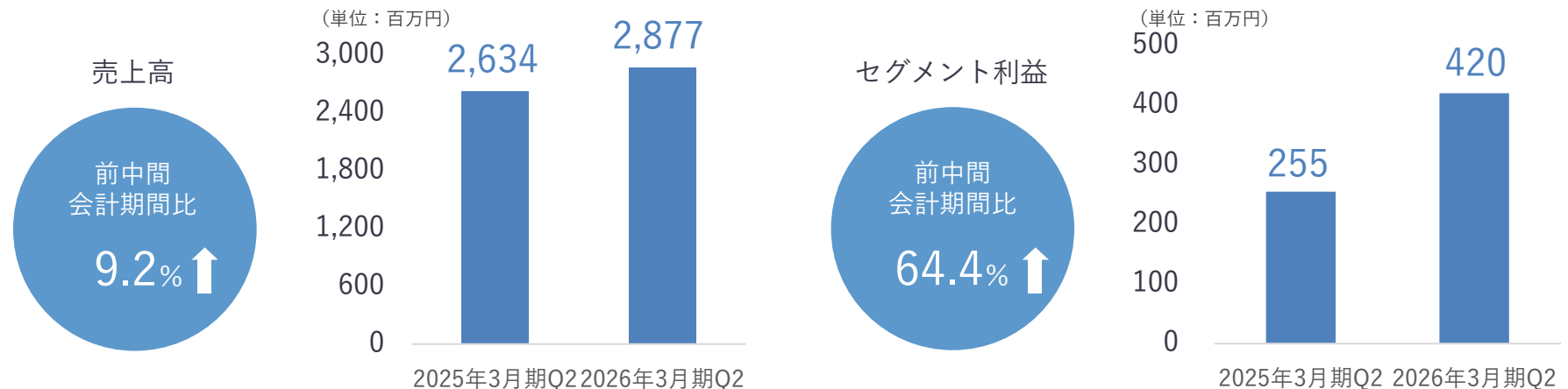
※2:SFA…セールスフォースオートメーションの略。営業活動を多面的に支援するシステムの総称。

※3:BI…ビジネスインテリジェンスの略。企業データの収集・可視化等により、迅速で正確な意思決定を支援するシステム等の総称。

広域ソリューション

主に東京・名古屋・大阪地域における、通信制御システム開発、組込みシステム開発、民間企業・行政機関向けシステム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティング

引続き高収益性案件へのシフトと価格転嫁が奏功し、増収増益

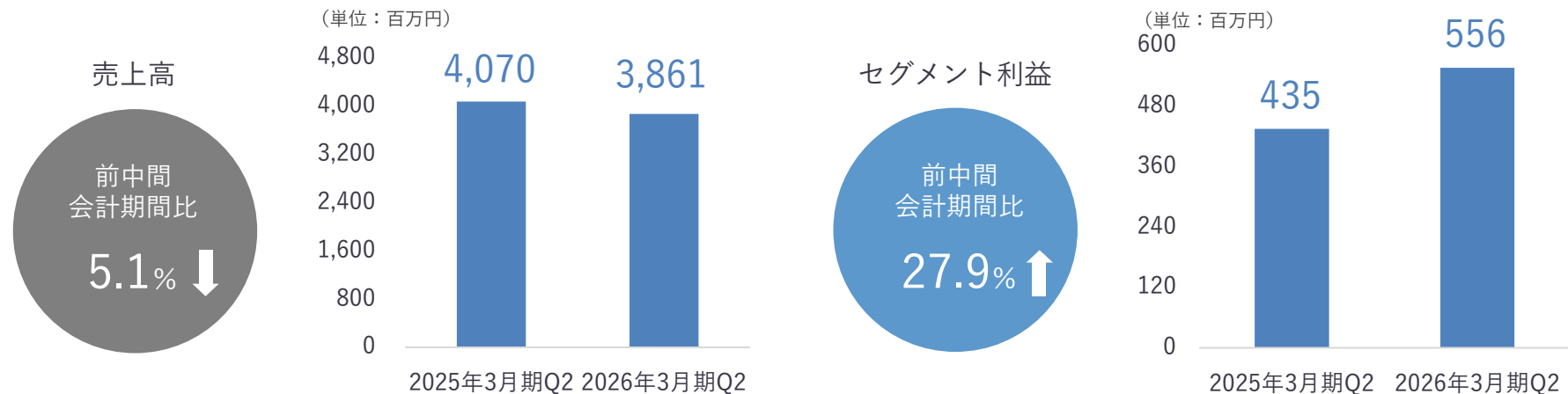


- ・ 既存案件が利益率向上をけん引する中、新規の一次請け開発案件獲得も進む。
- ・ 通信等は安定受注により成長を下支え。

イノベーション

主にインフラ基盤設計・構築、メインフレーム構築、システム開発、付随する運用・保守、自社製品の製造、IoTソリューションの提供

収益性重視で売上高減少も一次請け開発案件が利益に貢献し、減収増益



- ・ インフラは引続き堅調に推移し、利益を下支え。
- ・ 自社製品（セキュリティ・IoT※4）は、横ばいも機能拡張・販路開拓が進む。

※4:IoT…インターネットオブシングスの略。身の回りのあらゆる「モノ」がインターネット等を介して相互に情報をやり取りすることで、様々な機能が拡張されるしくみ。セキュリティ対策も重要となる。

(単位：百万円)

	前事業年度	当中間会計期間
(資産の部)		
流動資産	13,584	14,920
固定資産	7,308	9,130
有形固定資産	3,505	3,530
無形固定資産	48	35
投資その他の資産	3,754	5,564
資産合計	20,893	24,050
(負債の部)		
流動負債	5,906	6,471
固定負債	938	1,589
負債合計	6,845	8,060
(純資産の部)		
株主資本	12,751	13,464
資本金	2,905	2,905
資本剰余金	2,188	2,199
利益剰余金	7,996	8,695
自己株式	△339	△336
評価・換算差額等	1,296	2,526
純資産合計	14,047	15,990
負債純資産合計	20,893	24,050

前事業年度末と比較し3,157百万円増加

(主な増加理由)

- ・ 投資有価証券の増加 1,787百万円
- ・ 現金及び預金の増加 1,570百万円
- ・ 流動資産のその他に含まれる
前払費用の増加 120百万円

(主な減少理由)

- ・ 売掛金及び契約資産の減少 314百万円

前事業年度末と比較し1,214百万円増加

(主な増加理由)

- ・ 繰延税金負債の増加 563百万円
- ・ 賞与引当金の増加 364百万円
- ・ 未払法人税等の増加 318百万円
- ・ 短期借入金の増加 204百万円
- ・ 長期借入金の増加 86百万円

(主な減少理由)

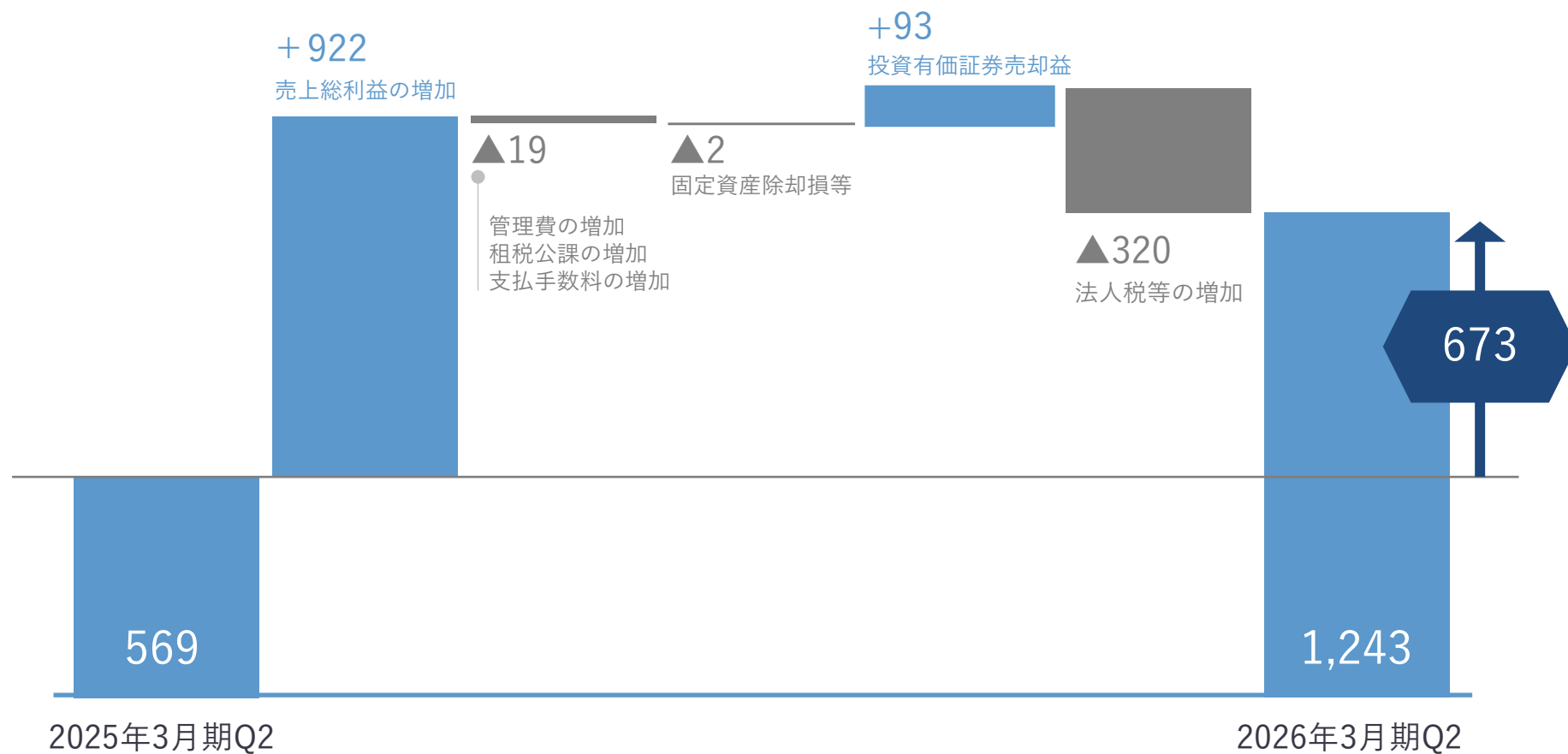
- ・ 流動負債のその他に含まれる
未払金の減少 189百万円
- ・ 未払消費税等の減少 137百万円

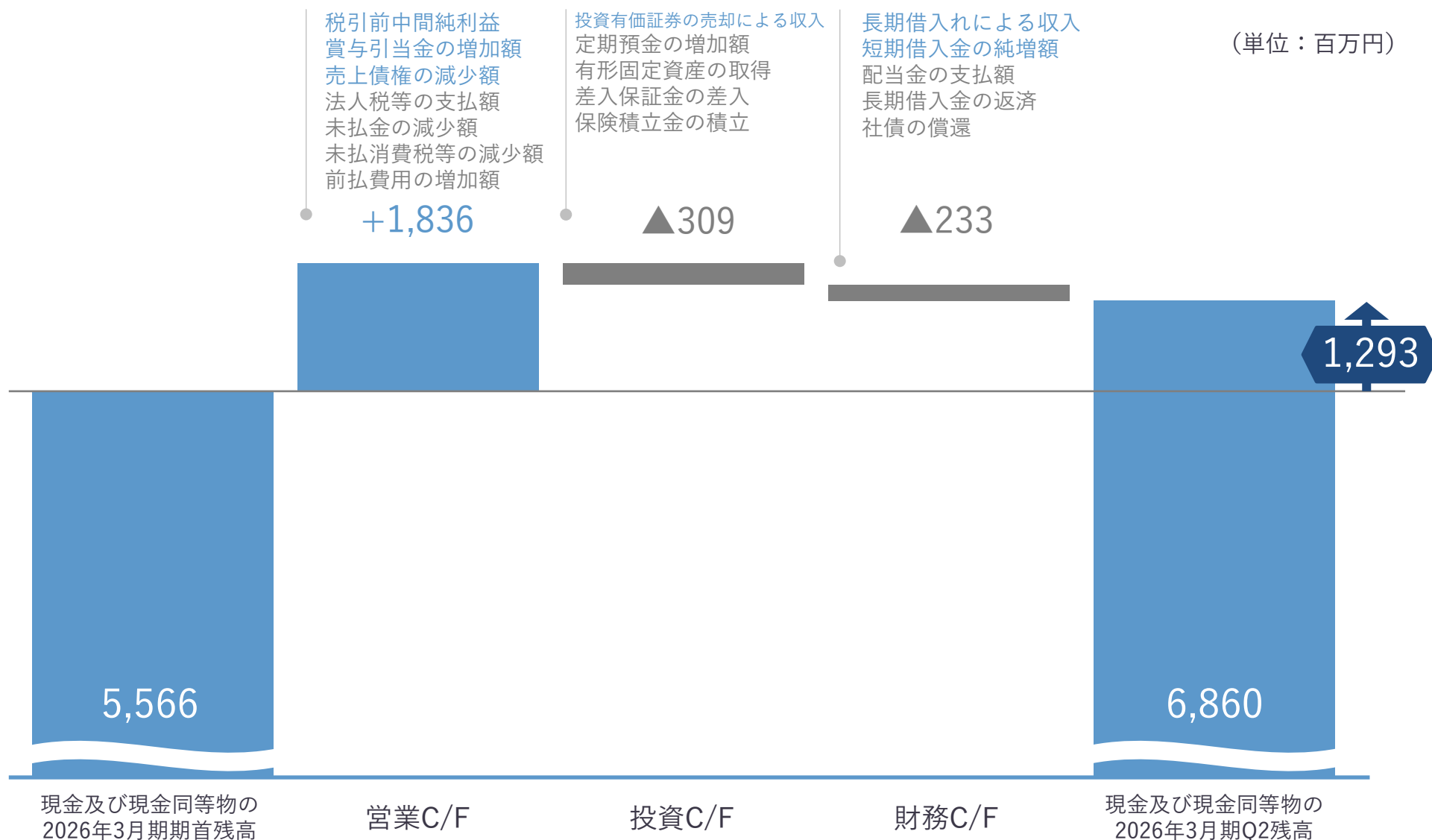
前事業年度末と比較し1,943百万円増加

(主な増加理由)

- ・ その他有価証券評価差額金の増加 1,230百万円
- ・ 利益剰余金の増加 699百万円

(単位：百万円)





I過去最高の売上・利益を更新する計画。中間配当は計画通り実施。

II株当たりの年間配当金は、54.00円（中間配当12.00円＋期末配当42.00円）の予定※。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減率
売上高 (百万円)	32,555	33,250	2.1%
営業利益 (百万円)	2,171	2,660	22.5%
経常利益 (百万円)	2,164	2,660	22.9%
当期純利益 (百万円)	1,566	1,880	20.0%

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
1株当たり当期純利益 (円)	103.67	124.30
1株当たり配当金 (円)	<div> <div>42.00</div> <div>(内訳) 中間配当 6.00 期末配当 36.00</div> </div>	<div> <div>54.00</div> <div>(内訳) 中間配当 12.00 期末配当 42.00</div> </div>
配当性向 (%)	40.2	43.4

※「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」（2025年8月8日）にて、50円（中間10円＋期末40円）改め54円（中間12円＋期末42円）への修正を開示

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

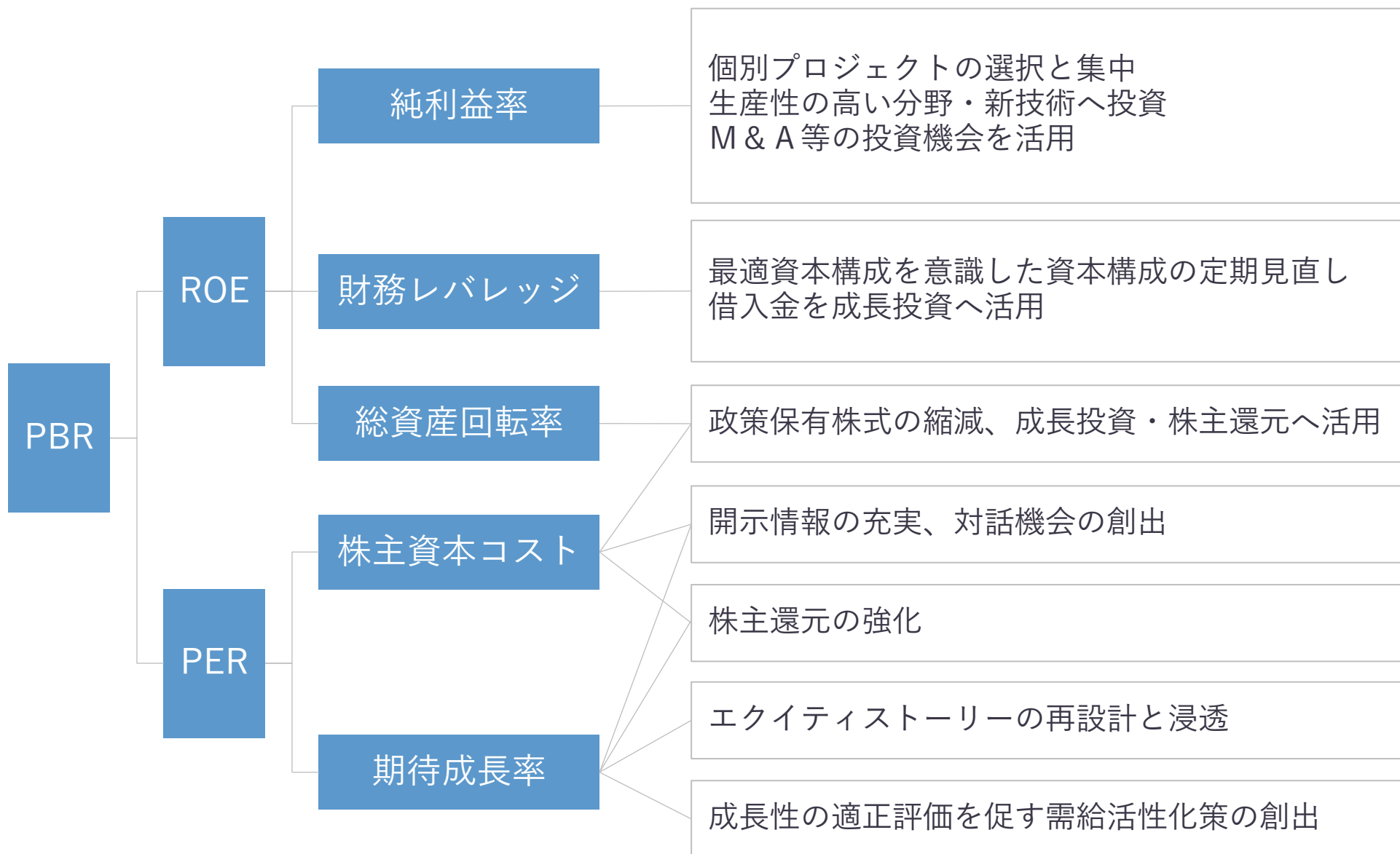
事業の成長ステージとリスク許容度を踏まえた最適資本構成を追求し、成長投資、財務健全性、株主還元のベストバランスを実現する。
そして、投資の成果と連動した株主還元方針を明確化することで、市場からの期待成長率を高め、資本市場からの信頼を盤石なものとする。

< 重点項目 >

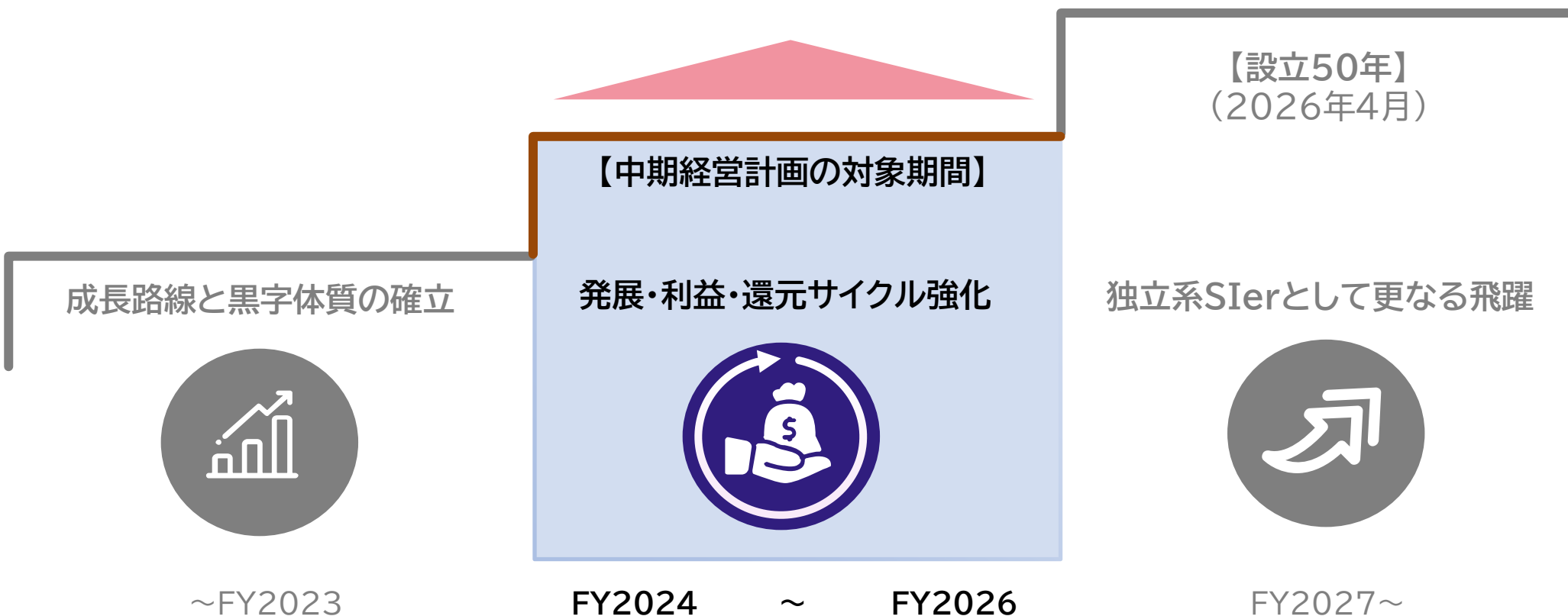
継続的なROEの向上

戦略的なIR活動による
情報の非対称性の是正

認知度の向上





次のステージを視野に、
「成長投資」「収益性向上」「従業員・株主等への還元」を実現



中期経営計画は順調に進捗

「発展・利益・還元サイクルの強化」を実現して、株主への還元も強化

指標		2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (中期経営計画)	2026年度3月期 (予想)
<div>利益目標</div> 	売上高	3 1 5 億円	3 2 5 億円	3 3 0 億円以上	3 3 2.5 億円
	営業利益額	1 9.7 億円	2 1.7 億円	2 6.5 億円以上	2 6.6 億円
	営業利益率	6.3 %	6.7 %	8.0 %以上	8.0 %以上
	ROE	1 0.7 %	1 1.4 %	1 2.0 %以上	1 2.0 %以上
<div>株主還元 目標</div> 	1株あたり 配当額	3 8.0 円	4 2.0 円	安定配当を継続 (FY24~26)	5 4.0 円
	配当性向	4 0.8 %	4 0.2 %	3 5 ~ 4 0 %	4 3.4 %

今後とも、ご指導ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



テクノロジーに、ハートを込めて。

本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

本資料は、2025年11月14日現在で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2025年11月14日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして、当社として、その確実性を保証するものではありません。